

沖縄県知事選で見えた矛盾

標題は中日新聞 11 月 7 日夕刊の田中優子・法政大総長の示唆に富む論稿。田中さんの著書や発言に前から注目してきた。沖縄県知事選の結果についても、田中さんらしい鋭い指摘であり抜粋して紹介したい。写真は「初当選から一夜明け、街頭で手を振る玉城デニー氏=沖縄県沖縄市で」（中日新聞 10 月 2 日特報）

沖縄県知事選は、玉城デニー氏の圧勝で終わった。当然の結果に思えた。なぜなら対抗馬の佐喜真淳氏の選挙運動は、自民党から話題の小泉進次郎筆頭副幹事長（当時）が応援に入るなど、無所属なのに政府の公認候補者のようだったからだ。

私が候補者で本気で勝ちたいなら、自民党に応援は頼まない。できるだけその影を消す。翁長雄志前知事を誕生させた「オール沖縄」のうねりは、党派を超えて沖縄の存在感を示し、誇りをもって明確な主張をする人々の鳴動だった。そのうねり、心の躍動を大切にせず、経済的利益と引き換えの「諦め」に沖縄を誘導しようとするれば、なるほど負けて当然だろう。



勝つには辺野古問題を直視するしかなかった。米軍普天間飛行場の辺野古移設を容認して当選を目指すなら、軍用機の事故と米兵の犯罪を防ぎ、海の環境を保全する完全な方法と体制を考え、具体化の道筋を示し、米国に同意を要求する覚悟を示すことが必要だった。

黙っていても変わらない。今、沖縄の人々には、自分たちが置かれた状況と、それが固定化されることへの不安を語り、不公平と差別を訴える権利がある。辺野古問題に触れない候補者に「われわれを見くびっている」と憤る有権者がいたと聞く。「暮らし最優先」と口にしながら、暮らしを最も困難にしている基地問題を避ける候補者に、侮辱をみたのだろう。

法政大には沖縄文化研究所がある。72 年の設立当時、翁長氏は現官房長官の菅義偉氏と共に、法政大法学部の学生だった。昨年、母校で講演した翁長氏は、沖縄の現実を東京の人々にぜひ知ってもらいたいという気迫に満ちていた。

沖縄の県民総所得に占める基地関連収入の割合は 6%以下で、「基地依存経済」は事実と違うこと。沖縄の人口と雇用、沖縄への観光客は増え続け、大学進学率も向上したこと。翁長氏はさらに、基地返還が実現した地域は跡地利用が進み、経済効果は返還前の 28 倍に達したと強調した。

政府は「地方創生」を掲げている。しかし沖縄に限っては、発展を妨げる政策に固執する。その矛盾が、選挙結果に表れた。

(2018 年 11 月 25 日)